

2 行財政改革の取り組み

現在直面している様々な社会経済システムの課題の解決を図りながら、山梨が未来に向かって発展していくためには、県民の声を丁寧に聞きながら、新たな施策に積極的にチャレンジをしていく必要があります。さらに、財政規模の小さな本県では、そういった取り組みのための財源を確保し、持続可能な行財政構造を確立することが重要です。

国においては、道州制に関する検討なども進められていますが、2018（平成30）年に報告書が提出された総務省の研究会では、2040（令和22）年に向けた新たな自治体行政の基本的考え方として、AIなどの新しい技術を活用し、より少ない職員で効率的に事務を処理するスマート自治体への転換、現在の市町村間連携と都道府県による補完をさらに進めた圏域マネジメントと二層制の柔軟化などが示されています。

本県が現在直面している課題を解決していくためには、スマート自治体への転換による業務の効率化を図るとともに、県庁の職員一人ひとりが、日常の業務の中で、現場における様々な声をしっかりと把握し、県が何に取り組んで行くべきであるのか、自ら考え、事業のPDCAサイクル^{*30}により継続的な見直しを行いながら、国の施策等とも連動した新たな取り組みにも積極的にチャレンジしていく必要があります。

また、これらの取り組みを支えるための財源の確保については、制度改正のための働きかけや、国の補助金や交付金の活用などにより、国の力を最大限生かしながら、独自財源の確保にも努めていく必要があります。

* 30 Plan（計画）、Do（実行）、Check（測定・評価）、Action（対策・改善）を主要な要素とするマネジメントサイクル

取組 1

スマート自治体の構築と
課題解決のためのチャレンジの実践

本県を取り巻く環境の変化や、多様化・複雑化する行政ニーズに対応していくためには、県民ニーズを的確に捉え、柔軟に対応できる県庁であり続ける必要があります。

このため、AIやRPA^{*31}などの最新のICTを最大限に活用するスマート自治体を構築し、業務の効率化を進めるとともに、県庁の職員一人ひとりが、日常の業務の中で、現場における様々な声をしっかりと把握するとともに、知事と県民の意見交換の場の設定や、国政・県政・市町村政、それぞれの担い手の間のコミュニケーションの活性化等により、現在の課題認識や新たな施策の実施のための意見交換を積極的に行っていきます。

このようにして把握した様々な行政ニーズに対して、事業のPDCAサイクルに基づいた継続的な見直しを進めるとともに、国の施策の動向なども把握しながら、県庁全体で新しい施策に積極的にチャレンジしていきます。

1 県民と知事との対話の実施

施策の概要

山梨が未来に向かって発展していくためには、県民の声を丁寧に聞きながら、新たな施策に積極的にチャレンジしていく必要があるため、知事が直接、幅広い層の県民と意見交換することで、課題等を把握し、その解決や新たな施策・事業の立案等に生かしていきます。

〈広聴広報G〉

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R1	R2	R3	R4
県民と知事との対話の実施	実施			

* 31 Robotic Process Automation の略で、ロボットによる業務自動化

2 戦略的広報実施に向けた体制の確立・推進

施策の概要

県民の県政への認知・理解を促進し、共感を得て参加意識の醸成を図るため、部局広報機能（各部局の情報発信力）を強化するとともに、部局間連携及び政策・実施・広報の各部門の連携により、全庁一体となった戦略的な広報を実施する体制を整備し、推進します。

〈広聴広報G〉

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R1	R2	R3	R4
戦略的広報会議・セミナーを核とした実施体制の確立・推進	確立・推進			
広報誌・広報番組等の見直しによる発信力強化	見直し・実施			

3 戦略的、機動的な提案・要望活動等の実施

施策の概要

県の施策に、国の力を最大限活用していくため、課題に応じて、制度改正や財政支援の実現のための国への提案・要望活動などを戦略的、機動的に実施していきます。

〈政策企画G〉

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R1	R2	R3	R4
戦略的、機動的な提案・要望活動の実施	検討・実施			

4 スマート自治体への転換

施策の概要

県民ニーズを的確に捉え、柔軟に対応できる県庁であり続けるため、ICTにより県民の利便性の向上を図るとともに、AIやRPAなどの最新のICTを最大限に活用するなど、スマート自治体を構築し、業務の効率化を進めます。

〈行政経営管理課／情報政策課〉

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R1	R2	R3	R4
行政手続きのオンライン化の推進	調査	対象拡大		
行政保有情報のオープンデータ化の推進	サイト構築	運用		
AI・RPA等の活用による業務改善の推進	導入	運用・拡大		

取組 2

持続可能な行財政運営

課題解決に向けたチャレンジに取り組んで行くためには、それを支える持続可能な行財政運営を行っていく必要があります。

このため、新たな課題に柔軟に対応するための人材育成・組織体制づくりに取り組むとともに、職員の創意工夫を促し、働き方改革に取り組みます。

また、取り組みの裏付けとなる財源等の確保については、税込確保対策等による独自財源の確保はもとより、国の力を最大限活用するとともに、民間企業等のノウハウを活用するための取り組みを進めます。

1 行政評価に基づいた施策・事業の見直し

施策の概要

成果を重視した行政運営や限られた財源の有効活用を図るため、総合計画に位置づける各政策について評価する政策評価、個々の事業の効率性や有用性を評価する事務事業評価を実施し、施策や事務事業の見直しを行います。

〈政策企画G〉

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R1	R2	R3	R4
政策評価の導入	導入	運用		
効率的な事務事業評価の実施	見直し	運用		

2 公共事業等評価の実施

施策の概要

公共事業・県単独公共事業について、事業実施の是非・継続の是非・改善措置等を決定するため、事業の各段階（予算計上前・事業着手後・事業完了後）において、事業の妥当性や進捗状況等の評価を行い、より効果的・効率的な事業の実施を図ります。

また、公共事業等の評価に対する客観性や透明性を確保するため、外部評価を実施します。

〈県土整備総務課〉

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R1	R2	R3	R4
山梨県公共事業評価の実施	実施			

3 人材の育成

施策の概要

課題解決や事業実施に当たり、前例やルールにこだわらず、創意工夫を凝らして前向きにチャレンジする職員の育成を図るため、新たな「人材育成と人事管理の基本方針」を作成し、チャレンジする姿勢を持った職員を評価する人事評価を実施します。

〈人事課〉

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R1	R2	R3	R4
新たな「人材育成と人事管理の基本方針」の策定	方針策定			
人事評価の実施、評価結果の活用	実施・活用			

4 財政運営

施策の概要

徹底した歳出の見直しによる財源の重点的、効率的な配分を行うとともに、国からの補助金や有利な交付税措置のある県債を積極的に活用することにより、県負担を極力抑制し、将来を見据えた持続可能な財政運営を確立します。

〈財政課〉

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R1	R2	R3	R4
実質的な県負担を伴う県債等残高の抑制	抑制			

*実質的な県負担を伴う県債等残高

県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額（将来負担比率の考え方をもとに算出）

5 適正な会計事務の確保

施策の概要

県の会計事務に対する県民の信頼性を高めるため、適正で的確な会計事務を進めるとともに、県の公金を安全かつ効率的に管理・運用します。

〈出：会計課／出：管理課〉

具体的な事業	工程表（年度別事業計画）			
	R1	R2	R3	R4
適正で的確な会計事務の執行	推進			
公金の安全かつ効率的な管理・運用	実施			